



平成 17 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 16 年 7 月 22 日

上場会社名 ワールド日栄フロンティア証券株式会社
 コード番号 8696
 (URL <http://www.wnfrontier.co.jp/>)

上場取引所 大阪証券取引所(ヘラクレス)
 本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 取締役社長 氏名 伊澤 健 TEL (03) 3661 - 0241
 問合せ先責任者役職名 専務取締役企画本部長 氏名 工藤 英人 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近会計年度における認識の方法との相違の有無 有・無
 公認会計士又は監査法人による関与の有無 有・無

2. 平成 17 年 3 月期 第 1 四半期の財務・業績概況（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第1四半期	3,710	(97.1)	3,643	(97.7)	1,535	(-)	1,663	(-)
16年3月期第1四半期	1,882	(31.6)	1,842	(34.1)	80	(-)	135	(-)
(参考)16年3月期	11,655	(152.0)	11,426	(159.3)	3,615	(-)	3,675	(-)

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年3月期第1四半期	1,965	(-)	20	41	19	72
16年3月期第1四半期	178	(-)	3	38	-	-
(参考)16年3月期	5,559	(-)	81	95	80	11

(注) 期中平均株式数

17年3月期第1四半期 96,284,160株 16年3月期第1四半期 52,670,317株 16年3月期 66,038,962株

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年3月期第1四半期	80,282	35,531	44.3	368 55	527.6
16年3月期第1四半期	43,546	23,773	54.6	451 38	402.2
(参考)16年3月期	80,605	35,469	44.0	368 84	466.8

(注) 期末発行済株式数(自己株式除く)

17年3月期第1四半期 96,409,295株 16年3月期第1四半期 52,667,620株 16年3月期 96,166,606株

期末自己株式数

17年3月期第1四半期 5,447,092株 16年3月期第1四半期 3,509,100株 16年3月期 5,658,981株

3. 平成 17 年 3 月期の業績予想（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

当社の業績は、証券市場の市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にありますことから、将来の業績予想を適正に行うことは困難であります。このため当社では、業績予想に代えて四半期毎に財務・業績の概況の報告を行い、タイムリーなディスクロージャーに努めております。

経営成績

当第1四半期の日本経済は、世界経済の成長やデジタル民生用機器の需要増大等を追い風に、引き続き拡大傾向となりました。これを受けた当第1四半期の東京株式市場では、日経平均株価が4月26日に12,163円89銭の年初来高値をつける等、概ね堅調に推移致しました。年後半の景気減速に対する懸念台頭等があり、一時的に下げる場面もありましたが、6月末の日経平均株価は結局、11,858円87銭と、前年同期比で約30%高い水準になっております。なお、当第1四半期の一日当たり売買高(東証一部)は1,609百万株(前年同期比約28%増)同売買代金は、1兆5,389億円(同約96%増)となりました。

以上のような状況の下、当社の当第1四半期(平成16年4月1日から6月30日までの3ヶ月)の営業収益は37億10百万円(前年同期比97.1%増)営業収益から金融費用を差引いた純営業収益は36億43百万円(同97.7%増)販売費・一般管理費は21億7百万円(同19.6%増)となりました。

この結果、営業利益は15億35百万円(同1,810.2%増)経常利益は16億63百万円(同1,129.2%増)となりました。

また、特別利益を4億97百万円、特別損失を42百万円計上しましたことから、税引前四半期純利益は21億18百万円(同1,043.2%増)となり、法人税、住民税及び事業税を1億53百万円(同2,071.7%増)計上した結果、当第1四半期の四半期純利益は19億65百万円(同1,002.3%増)となりました。

1. 受入手数料

受入手数料は33億85百万円(前年同期比103.9%増)となりました。

内訳は以下のとおりであります。

(1) 委託手数料

株式委託売買高(先物取引を除く)は株数で2億54百万株(前年同期比2.6%減)金額では3,947億円(同131.9%増)でした。当社の東証シェアは株数で0.22%、金額で0.30%となり、この結果、株式委託手数料は28億70百万円(同120.3%増)となりました。一方、債券委託手数料は5百万円(同6.4%減)となり、委託手数料の合計は28億76百万円(同119.7%増)となりました。

(2) 引受け・売出し手数料

引受け・売出し手数料は20百万円(前年同期比107.5%増)となりました。

(3) 募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は3億72百万円(前年同期比41.1%増)となりました。主に投資信託の販売手数料であります。また、投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は1億16百万円(同51.4%増)となりました。

2. トレーディング損益

トレーディング損益は、1億68百万円(前年同期比3.8%減)の利益となりました。

内訳は、「株券等」が1億52百万円の利益(前年同期比22.1%増)、「債券・為替等」が15百万円(同69.1%減)の利益であります。

3. 金融収支

金融収益は1億56百万円(前年同期比232.1%増)金融費用は67百万円(同70.4%増)で差引収支は89百万円(同1,093.3%増)となりました。主なものは信用取引貸付金に係る収支であります。

4. 販売費・一般管理費

取引の増加に伴う経費の増加はありましたものの、引き続き合理化や経費削減に努めましたことにより、販売費・一般管理費は21億7百万円(前年同期比19.6%増)となりました。

5. 営業外損益

営業外損益につきましては、営業外収益が1億45百万円、営業外費用が17百万円となりました。

営業外収益の主なものは、保有する投資有価証券からの配当金などです。

6. 特別損益

特別損益につきましては、特別利益が4億97百万円、特別損失が42百万円となり、差引4億54百万円の利益計上となりました。

特別利益の主なものは、投資有価証券売却益3億93百万円、遅延損害金収入78百万円であり、特別損失の主なものは、貸倒引当金繰入32百万円、証券取引責任準備金繰入9百万円であります。

財政状態

当第1四半期末の総資産は802億82百万円と、前期末に比べ3億23百万円の減少になりました。主な増減要因は、信用取引資産の増加11億81百万円、長期立替金の減少18億99百万円などです。

一方、当第1四半期末の負債合計は447億51百万円と、前期末に比べ3億84百万円の減少になりました。主な増減要因は、信用取引負債の減少7億30百万円、預り金及び受入保証金の増加14億29百万円、短期借入金の減少12億円などです。

資本合計は、355億31百万円と、前期末に比べ61百万円の増加になりました。この主な要因は、前期の利益処分による配当金及び役員賞与金の支払に伴う未処分利益の減少が17億33百万円、四半期純利益の計上による四半期末処分利益の増加が19億65百万円、その他有価証券評価差額金の減少が2億88百万円、自己株式減少による増加が1億15百万円、などとなっております。

また、当第1四半期末の自己資本規制比率は、527.6%となりました。

1. 第1四半期 貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当第1四半期末 (平成16年6月30日)	前年第1四半期末 (平成15年6月30日)	前年同 期 比 増 減		(参考)前 期 末 (平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
(資産の部)					
流動資産	58,895	25,528	33,367	130.7%	57,029
現金・預金	14,081	6,139	7,942	129.4	13,622
預託金	3,666	2,966	700	23.6	3,366
トレーディング商品	1,113	3,158	2,045	64.8	1,278
商品有価証券等	1,113	3,153	2,040	64.7	1,277
デリバティブ取引	-	5	5	100.0	1
約定見返勘定	-	-	-	-	20
信用取引資産	38,333	12,603	25,730	204.2	37,152
信用取引貸付金	37,900	11,983	25,917	216.3	36,250
信用取引借証券担保金	433	620	187	30.2	902
有価証券担保貸付金	700	-	700	-	701
立替金	287	184	103	56.4	177
募集等払込金	-	0	0	100.0	-
短期差入保証金	46	17	29	167.1	38
短期貸付金	13	6	7	117.3	9
未収収益	647	346	300	86.6	707
繰延税金資産	-	68	68	100.0	-
その他	124	41	83	202.3	42
貸倒引当金	118	3	115	3,047.2	89
固定資産	21,386	18,018	3,368	18.7	23,576
有形固定資産	4,358	4,423	64	1.5	4,383
建物	1,370	1,408	37	2.7	1,392
器具・備品	251	260	8	3.1	254
土地	2,735	2,754	18	0.7	2,735
無形固定資産	653	654	1	0.2	655
投資その他の資産	16,374	12,940	3,434	26.5	18,537
投資有価証券	13,776	10,597	3,179	30.0	14,328
関係会社債	100	-	100	-	100
出資金	176	197	21	10.8	242
長期貸付金	7	18	10	55.9	8
長期差入保証金	1,884	1,482	401	27.1	1,507
その他	2,722	4,994	2,271	45.5	4,648
貸倒引当金	2,293	4,350	2,056	47.3	2,298
資産合計	80,282	43,546	36,736	84.4	80,605

(単位：百万円、%)

科 目	当第 1 四半期末 (平成 16 年 6 月 30 日)	前年第 1 四半期末 (平成 15 年 6 月 30 日)	前 年 同 期 比 増		(参考)前 期 (平成 16 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	41,423	18,655	22,767	122.0%	41,631
トレーディング商品	46	169	123	72.8	4
商品有価証券等	45	169	123	73.0	4
デリバティブ取引	0	-	0	-	-
約定見返勘定	27	4	22	491.1	-
信用取引負債	32,003	9,397	22,606	240.6	32,733
信用取引借入金	31,228	8,375	22,852	272.8	31,382
信用取引貸証券受入金	774	1,021	246	24.2	1,350
預り金	3,368	2,261	1,107	49.0	2,675
受入保証金	2,788	676	2,112	312.3	2,052
受取差金勘定	0	2	2	98.7	1
短期借入金	1,840	5,410	3,570	66.0	3,040
1年以内償還社債	-	474	474	100.0	-
未払金	318	46	272	591.5	114
未払法人税等	171	7	164	2,319.7	27
賞与引当金	234	94	140	149.6	382
偶発損失引当金	299	-	299	-	299
その他	325	112	212	188.8	299
固 定 負 債	3,234	1,062	2,172	204.5	3,420
繰延税金負債	3,110	810	2,299	283.6	3,307
退職給付引当金	23	53	30	56.6	-
役員退職慰労引当金	-	101	101	100.0	-
その他	101	97	4	4.4	112
特 別 法 上 の 準 備 金	93	55	37	68.7	83
証券取引責任準備金	93	55	37	68.7	83
負 債 合 計	44,751	19,772	24,978	126.3	45,135
(資 本 の 部)					
資 本 金	12,118	7,667	4,451	58.1	12,117
資 本 剰 余 金	6,325	4,636	1,689	36.4	6,324
資本準備金	6,325	4,636	1,689	36.4	6,324
利 益 剰 余 金	13,733	7,887	5,846	74.1	13,501
利益準備金	1,046	1,046	-	-	1,046
任意積立金	6,661	6,661	-	-	6,661
四半期(当期)未処分利益	6,025	178	5,846	3,270.7	5,793
その他有価証券評価差額金	4,533	4,674	141	3.0	4,821
自 己 株 式	1,180	1,091	88	8.1	1,295
資 本 合 計	35,531	23,773	11,757	49.5	35,469
負 債 ・ 資 本 合 計	80,282	43,546	36,736	84.4	80,605

損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当第1四半期	前年第1四半期	前年同期		(参考)前 期
	自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	金額	増減率	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
営業収益	3,710	1,882	1,828	97.1%	11,655
受入手数料	3,385	1,660	1,725	103.9	10,654
トレーディング損益	168	174	6	3.8	616
金融収益	156	47	109	232.1	384
金融費用	67	39	27	70.4	229
純営業収益	3,643	1,842	1,800	97.7	11,426
営業損益の部	2,107	1,762	345	19.6	7,810
販売費・一般管理費	251	195	56	28.7	915
取引関係費用	1,111	960	150	15.7	4,241
不動産関係費用	279	266	12	4.8	1,094
事務費	267	239	27	11.4	1,031
減価償却費	34	39	4	11.9	154
租税公課	50	29	21	72.1	44
貸倒引当金繰入	-	-	-	-	69
その他	112	30	82	267.1	257
営業利益	1,535	80	1,455	1,810.2	3,615
営業外損益の部	145	55	90	164.4	144
営業外収益	145	55	90	164.4	144
営業外費用	17	0	17	62,188.7	84
経常利益	1,663	135	1,528	1,129.2	3,675
特別損益の部	497	67	429	634.6	4,899
特別利益	497	67	429	634.6	4,899
投資有価証券売却益	393	-	393	-	2,793
貸倒引当金戻入	8	38	29	78.4	2,069
遅延損害金収入	78	-	-	-	-
賞与引当金戻入	-	29	29	100.0	29
土地・建物売却益	-	-	-	-	4
ゴルフ会員権売却益	-	-	-	-	1
出資金売却益	17	-	17	-	-
特別損失	42	17	24	139.2	613
役員退職慰労金廃止支払	-	-	-	-	34
偶発損失引当金繰入	-	-	-	-	299
合併関連費用	-	-	-	-	187
証券取引責任準備金繰入	9	9	0	0.3	37
投資有価証券評価減	-	8	8	100.0	8
貸倒引当金繰入	32	-	32	-	-
ゴルフ会員権評価減	-	0	0	100.0	2
ゴルフ会員権売却損	-	-	-	-	2
固定資産除却損	0	-	0	-	35
支店等原状回復費	-	-	-	-	6
税引前四半期(当期)純利益	2,118	185	1,933	1,043.2	7,960
法人税、住民税及び事業税	153	7	146	2,071.7	28
法人税等調整額	-	-	-	-	2,373
四半期(当期)純利益	1,965	178	1,786	1,002.3	5,559
前期繰越利益	4,059	0	4,059	870,708.6	0
合併による未処分利益受入額	-	-	-	-	233
四半期(当期)未処分利益	6,025	178	5,846	3,270.7	5,793

四半期財務・業績の概況の作成のための基本となる事項

期 別 項 目	当 第 1 四 半 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	前 年 第 1 四 半 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	前 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
1 トレーディング商品勘定に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法	時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権及び通貨の売買その他の取引等をトレーディングと定めております。 トレーディング商品勘定に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。	同左	同左
2 トレーディング商品勘定に属さない有価証券(その他有価証券)等の評価基準及び評価方法	時価のあるその他有価証券については、第1四半期末日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額(売却原価は移動平均法により算定)とし、取得原価との評価差額は全部資本直入法によって処理しております。 また、時価のないその他有価証券については、移動平均法による原価法によっております。	同左	時価のあるその他有価証券については、決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額(売却原価は移動平均法により算定)とし、取得原価との評価差額は全部資本直入法によって処理しております。 また、時価のないその他有価証券については、移動平均法による原価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~47年 器具・備品 5~8年 (2)無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産及び投資その他の資産 同左	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産及び投資その他の資産 同左
4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」企業会計審議会平成11年10月22日)に基づいております。	同左	同左
5 引当金及び準備金の計上基準	(1)貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法による支払見込額を計上しております。 (3)偶発損失引当金(商法施行規則第43条の引当金) 顧客等からの損害賠償請求に伴う今後の損害賠償金の支払いに備えるため、その経過等の状況に基づく損失見積額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)偶発損失引当金(商法施行規則第43条の引当金) 顧客等からの損害賠償請求に伴う今後の損害賠償金の支払いに備えるため、その経過等の状況に基づく損失見積額を計上しております。

期 別 項 目	当 第 1 四 半 期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	前 年 第 1 四 半 期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 「退職給付に係る会計基準」に基づき、将来の退職給付に充てるため、当期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、定額法により翌期から5年間で費用処理しております。</p> <p>(5) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(6)</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 証券取引責任準備金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金(商法施行規則第43条の引当金) 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した第1四半期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 「退職給付に係る会計基準」に基づき、将来の退職給付に充てるため、当期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、定額法により翌期から5年間で費用処理しております。</p> <p>(5) 証券取引責任準備金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金(商法施行規則第43条の引当金) 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した期末退職慰労金要支給額を計上しておりますが、当期において役員退職慰労金制度は廃止いたしております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

当 第 1 四 半 期 末 (平成16年6月30日)	前 年 第 1 四 半 期 末 (平成15年6月30日)	前 期 末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,232 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,199 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,205 百万円
2 資本金 会社が発行する株式の総数 400,000,000 株 発行済株式の総数 101,856,387 株	2 資本金 会社が発行する株式の総数 120,000,000 株 発行済株式の総数 56,176,720 株	2 資本金 会社が発行する株式の総数 350,000,000 株 発行済株式の総数 101,825,587 株

平成17年3月期 第1四半期財務・業績の概況資料

(注) 第1四半期財務・業績の概況資料における前年同期比の比率は、当第1四半期÷前年第1四半期×100にて算定しております。

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	当第1四半期	前年第1四半期	前年同期比	前 期
委託手数料	2,876	1,309	219.7%	8,859
(株券)	(2,870)	(1,302)	(220.3)	(8,834)
(債券)	(5)	(5)	(93.6)	(20)
引受け・売出し手数料	20	10	207.5	70
(株券)	(20)	(0)	(41,378.5)	(58)
(債券)	(-)	(9)	(0.0)	(11)
募集・売出しの取扱手数料	372	264	141.1	1,366
その他の受入手数料	116	76	151.4	359
合計	3,385	1,660	203.9	10,654

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当第1四半期	前年第1四半期	前年同期比	前 期
株券	2,898	1,306	221.8%	8,933
債券	11	19	61.3	42
受益証券	470	333	141.0	1,665
その他	4	0	893.8	12
合計	3,385	1,660	203.9	10,654

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当第1四半期	前年第1四半期	前年同期比	前 期
株券等	152	125	122.1%	505
債券・為替等	15	49	30.9	110
(債券等)	(10)	(46)	(23.4)	(107)
(為替等)	(4)	(3)	(132.7)	(3)
合計	168	174	96.2	616

3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株・百万円)

	当第1四半期		前年第1四半期		前年同期比		前 期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	470	640,353	468	305,670	100.2%	209.5%	1,890	2,002,109
(自己)	(215)	(245,620)	(207)	(135,418)	(103.9)	(181.4)	(805)	(782,034)
(委託)	(254)	(394,732)	(261)	(170,251)	(97.4)	(231.9)	(1,084)	(1,220,074)
委託比率	54.2%	61.6%	55.8%	55.7%			57.4%	60.9%
東証シェア	0.22%	0.30%	0.28%	0.28%			0.26%	0.31%
1株当たり委託手数料	11円22銭		4円95銭				8円10銭	

4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株・百万円)

		当第1四半期	前年第1四半期	前年同期比	前 期
引 受 高	株 券 (株 数)	1	-	- %	185
	" (金 額)	1,305	-	-	1,860
	債 券 (額面金額)	1,960	3,051	64.2	8,626
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	-	-	-	-
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 高	株 券 (株 数)	4	10	48.5	173
	" (金 額)	1,097	26	4,219.5	2,428
	債 券 (額面金額)	627	1,203	52.1	2,312
	受 益 証 券 (金 額)	59,975	35,859	167.3	201,763
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	-	-	-	-

売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		当第1四半期末 (平成16年6月末)	前年第1四半期末 (平成15年6月末)	前 期 末
基 本 的 項 目	(A)	30,998	19,099	28,914
補 完 的 項 目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	4,533	4,674	4,821
	証券取引責任準備金等	93	55	83
	一般貸倒引当金	70	3	73
	計	(B) 4,696	4,733	4,978
控 除 資 産	(C)	8,776	8,754	10,401
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C)	(D)	26,918	15,077	23,492
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	2,296	1,644	2,373
	取引先リスク相当額	861	295	821
	基礎的リスク相当額	1,943	1,808	1,837
	計	(E) 5,101	3,748	5,032
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		527.6%	402.2%	466.8%

(注) 自己資本規制比率は決算数値に基づき算出しております。

6. 役職員数

(単位：人)

	当第1四半期末	前年第1四半期末	前 期 末
役 員	11	9	11
従 業 員	430	433	408